



第143期 中間報告書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループ第143期上半期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の事業の概況並びに中間連結決算についてご報告申し上げます。

当期中間期においては、半導体・液晶関連市場は引き続き順調に拡大し、設備投資は堅調でありました。デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ市場、コンパクトカメラ市場ともに成長を維持しました。また、為替相場は円安基調のうちに推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、主力事業の競争力強化を図るため、市場の要求及び動向を確実に捉えた商品の投入・拡販に努める一方、コストダウンを重視したものづくり力の強化策を展開し、次世代技術の研究・開発を推し進めるとともに、新事業の育成にも傾注しました。また、キャッシュ・フロー重視の経営に努めることにより有利子負債を一層削減するとともに、海外拠点の拡充及び国内営業体制の再編による販売力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの連結中間業績は、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも過去最高となり、連結売上高は3,772億85百万円、前年同期比344億33百万円(10.0%)の増加、連結営業利益は440億29百万円、前年同期比156億50百万円(55.1%)の増加、連結経常利益は370億77百万円、前年同期比170億9百万円(84.8%)の増加、連結中間純利益は231億88百万円、前年同期比138億15百万円(147.4%)の増加となりました。

当社の中間配当金につきましては、業績を勘案し、1株につき6円50銭、前年同期比2円50銭の増配とさせていただきます。

今後につきましては、アジア経済及び欧州経済は引き続き堅調な推移が見込まれ、日本経済も回復が持続するものと思われませんが、米国経済には減速のおそれがあり、また、原油価格による世界経済全体への影響も懸念されます。

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場については引き続き成長が予想される一方、液晶パネル関連市場については旺盛であった設備投資需要の鈍化が懸念されます。また、デジタルカメラ市場は、拡大傾向が続くものの、一層の競争激化が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、主力事業の競争力をより強化すべく、市場動向に迅速に対応できる体制を整備するとともに、さらなる収益性の向上と資産の効率的活用を努め、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底してまいります。また、グループ連結経営力の強化策の一環として本年10月1日付で再編した組織体制の下、経営戦略はもとより、知財戦略をはじめとする重要戦略を迅速に立案・実践するとともに、新事業の創出・育成を強力に推し進めてまいります。

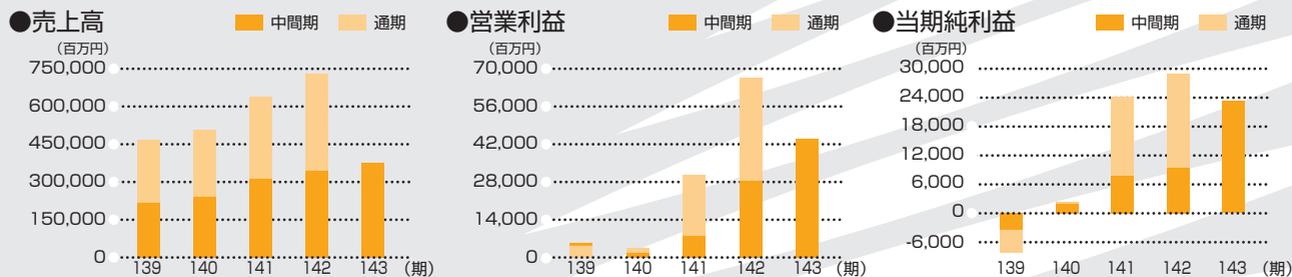
これらの施策を、透明性の高い経営をもって実践することにより、継続的な成長を実現できる「強いニコン」を構築すべく、本年3月に策定・公表した平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画に沿って事業に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長兼CEO兼COO

荏谷道郎



精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない縮小投影型露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶用露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。

映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインアップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、フィルム愛好家のニーズに応えるフィルムカメラ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。



インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定器、半導体検査機器を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

その他事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業、(株)ニコンアイウェアのフレーム・サングラス事業などがあります。

Contents

株主の皆様へ	1	その他事業の概況	6	新製品のご紹介	11
事業領域	2	第143期上半期事業別売上高	6	会社概況・株式状況	12
精機事業の概況	3	連結財務諸表(要旨)	7	ニコングループの体制	13
映像事業の概況	4	単体財務諸表(要旨)	9	株主メモ	14
インストルメンツ事業の概況	5	ニコンニュース	10		

精機事業

当事業関連の市況のうち、半導体関連市況は、携帯電話やメモリーカードなどの需要増により、また、液晶パネル関連市況は、薄型テレビ用大型パネルの需要増を受け、設備投資は引き続き堅調でありました。

このような状況の下で、当事業では、最先端機種を中心に拡販に努め、簡素化設計やモジュールの共通化など生産工程の効率化を進めることで、より一層の工期短縮及びコスト削減による収益性の向上を図るとともに、次世代装置の研究・開発活動にも積極的に取り組みました。

縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、液浸露光技術の採用により世界で初めてNA（開口数=レンズの明るさ）1.0を超えた高解像度ArF液浸スキャナー「NSR-S609B」を販売し、量産機としての評価を確立いたしました。また、線幅

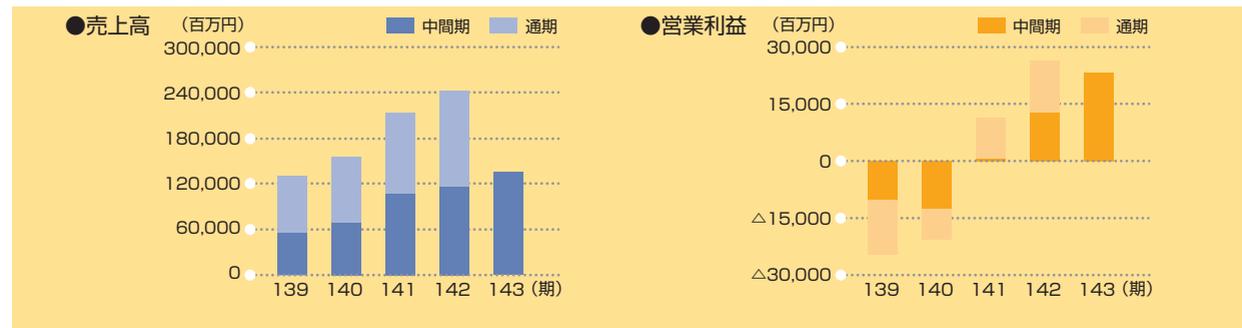


FX-81S

45ナノメートルの半導体量産に最適なNA1.3を実現する反射屈折型の投影光学系を搭載する「NSR-S610C」を開発するとともに、次世代のリソグラフィ技術として有力視されているEUVL（極端紫外線露光）の開発にも取り組みました。

液晶用露光装置分野では、テレビ用大型パネル向けの設備投資が行われる中、第7世代向け露光機「FX-71S」（プレートサイズ2000mm×2200mm）及び第8世代向け露光機「FX-81S」（同2200mm×2400mm）の販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,355億39百万円、前年同期比17.1%の増加となり、営業利益は232億81百万円、前年同期比87.1%の増加となりました。



映像事業



D200

COOLPIX S7

当事業関連市況では、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き堅調な伸びを示した一方、コンパクトデジタルカメラ市場は、米国、アジアを中心に総じて拡大したものの、価格競争が一層激化しました。

このような状況の下で、当事業では、マーケティング・販売・サービスの一層の充実を目的として、欧州及び中国における拠点を拡充し、韓国においては現地法人「Nikon Imaging Korea Co., Ltd.」を設立しました。また、デザイン力を含めた研究開発の強化を背景に新製品を積極的に投入するとともに、効果的な宣伝・広告を展開するなど、商品の販売促進及びブランドイメージの向上に努めました。さらに、デジタル一眼レフカメラ及び一眼レフカメラ用交換レンズ等の主力生産拠点である「Nikon (Thailand) Co., Ltd.」の生産能力増強を行うとともに、調達革新をはじめとした生産体制の効率化を進め、さらなるコスト削減を実現しました。

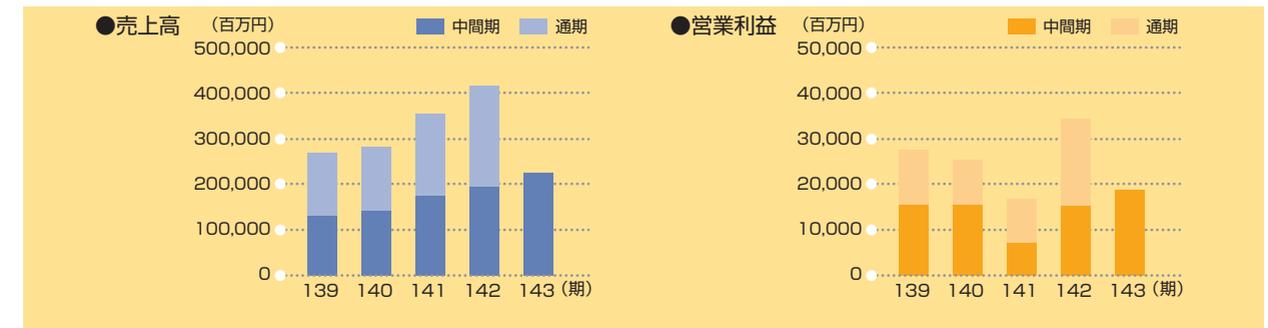
デジタル一眼レフカメラでは、昨年12月に発売し、世界で多くの賞を受賞した「D200」が順調に売上げを伸ばし、また、既存製品の

「D70s」及び「D50」も堅調に推移しました。さらに、ミドルクラスのデジタル一眼レフカメラとして、画質、コンパクト性、操作性、価格などの特長を高次元で実現した「D80」を新たに投入し、販売を伸ばしたのに加え、プロ仕様のハイエンド機「D2X」の操作性を向上させ新機能を搭載した「D2Xs」も市場で高い評価を得ました。

コンパクトデジタルカメラCOOLPIXシリーズでは、初心者にも手軽に扱え、基本性能を充実させたLシリーズ、スタイリッシュなボディに大型液晶を備えたSシリーズに新製品を投入し、映像表現の追求に応える高い機能を備えたPシリーズとともに拡販に努めました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラの販売増や高価格帯機種の伸びにより、順調に推移しました。

これらの結果、為替相場における円安の影響もあり、当事業の売上高は2,057億64百万円、前年同期比5.0%の増加となり、営業利益は188億65百万円、前年同期比21.8%の増加となりました。



インストルメンツ事業



MM-800

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業は、生物顕微鏡市場がアジアにおいて順調に推移しました。また、産業機器事業は、測定機市場が、半導体や自動車関連企業各社の活発な設備投資を受けて好調に推移しました。半導体検査機器市場は、アジアにおいて伸び悩んだものの、全体としては堅調に推移しました。

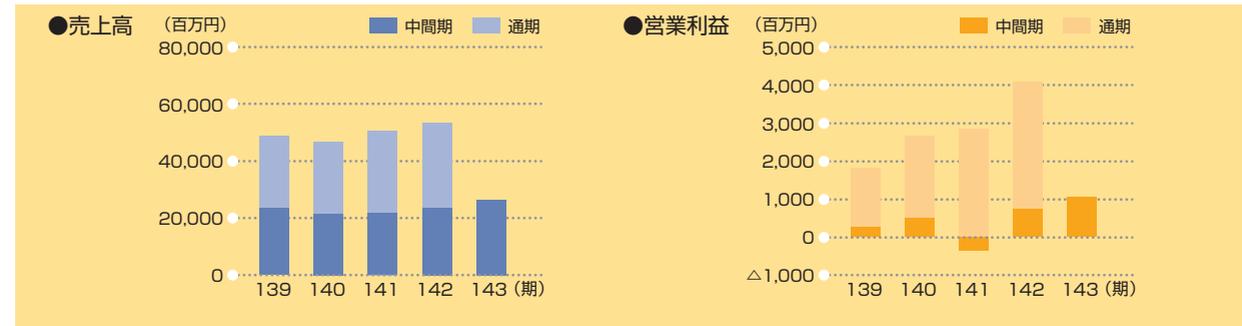
このような状況の下で、当事業では、販売の効率化とサービスの充実、市場ニーズへの迅速な対応を目的として国内の販売子会社3社を統合したほか、米国・東欧・韓国における直販化の推進、中国における販売網の拡充などにより、販売力を強化しました。

バイオサイエンス事業は、顕微鏡専用デジタルカメラDSシリーズをはじめとするシステム商品の拡販に努めました。

なお、今後急速な成長が見込まれるライブセル(生きた細胞)市場のニーズに適した細胞培養観察装置「BioStation CT」^{バイオステーション}などの開発にも積極的に取り組みました。

産業機器事業は、CNC画像測定システムNEXIVシリーズ^{ネクシブ}などが好調に推移したことに加え、高精度測定、デジタル画像測定及び測定サンプルの大型化に対応した新製品の測定顕微鏡「MM-400/800」の拡販に努めました。また、半導体関連市場において設備投資が堅調に行われる中、半導体の微細化に対応した自動マクロ検査装置AMIシリーズが国内を中心に好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は264億30百万円、前年同期比12.3%の増加となり、営業利益は10億33百万円、前年同期比38.6%の増加となりました。



その他事業



レーザー1200S

カスタムプロダクツ事業及びガラス事業は、光学部品を中心に順調に推移しました。

望遠鏡事業は、ネイチャースコープ「ファールブル フォト」や双眼鏡などの新製品を投入するとともに、レーザー距離計などの拡販に努め、売上げを拡大しました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業の再構築と拡販を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は95億50百万円、前年同期比25.4%の増加となり、営業利益は10億78百万円(前年同期は91百万円の営業利益)となりました。



(注)事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額2億30百万円)を含んでおります。

事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
精機事業	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	135,539	35.9	117.1
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	205,764	54.6	105.0
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	26,430	7.0	112.3
その他事業	特注機器 望遠鏡 フレーム・サングラス	9,550	2.5	125.4
計		377,285	100.0	110.0

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在
資産の部	流動資産	441,832
	固定資産	206,844
	有形固定資産	109,405
	無形固定資産	10,929
	投資その他の資産	86,508
資産合計	648,676	
負債の部	流動負債	276,100
	固定負債	160,385
	負債合計	436,485
少数株主持分	173	
資本の部	資本金	36,660
	資本剰余金	51,931
	利益剰余金	112,310
	その他有価証券評価差額金	14,076
	為替換算調整勘定	△2,374
	自己株式	△588
	資本合計	212,016
	負債、少数株主持分及び資本合計	648,676
	金額	
純資産の部※	株主資本	—
	資本金	—
	資本剰余金	—
	利益剰余金	—
	自己株式	—
	評価・換算差額等	—
	その他有価証券評価差額金	—
	繰延ヘッジ損益	—
	為替換算調整勘定	—
	少数株主持分	—
	純資産合計	—
負債及び純資産合計	—	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	377,285	342,851
売上原価	229,510	219,380
売上総利益金額	147,775	123,471
販売費及び一般管理費	103,745	95,091
営業利益金額	44,029	28,379
営業外収益	3,450	2,672
営業外費用	10,402	10,983
経常利益金額	37,077	20,067
特別利益	679	1,324
特別損失	407	4,505
税金等調整前中間純利益金額	37,349	16,887
法人税、住民税及び事業税	14,160	7,520
少数株主利益又は損失(△)	0	△6
中間純利益金額	23,188	9,373

連結貸借対照表のPOINT

総資産は、現金、預金及びたな卸資産などの増加により350億13百万円増加した結果、7,259億32百万円となり、負債は、未払費用など流動負債が増加した結果、4,642億41百万円となりました。純資産は、主として中間純利益の計上により2,616億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

※2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,458	24,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,303	△8,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,548	△9,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	902	682
現金及び現金同等物の増加額	16,507	7,325
現金及び現金同等物の期首残高	44,471	21,507
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	513	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,492	28,832

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が比較的高水準であったことにより、344億58百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、73億3百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と配当金支払いによる支出などにより、115億48百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は614億92百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

*平成18年6月の定株主総会における利益処分項目 (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	36,660	51,932	130,404	△697	218,300	24,534	—	286	24,821	182	243,304
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	601	600			1,202						1,202
剰余金の配当*			△2,216		△2,216						△2,216
役員賞与*			△72		△72						△72
中間純利益			23,188		23,188						23,188
自己株式の取得				△126	△126						△126
自己株式の処分				35	37						37
連結子会社増加に伴う減少高			△21		△21						△21
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△4,640	△175	1,211	△3,604	0	△3,604
中間連結会計期間中の変動額合計	601	601	20,878	△90	21,990	△4,640	△175	1,211	△3,604	0	18,386
平成18年9月30日の残高	37,262	52,534	151,282	△787	240,291	19,894	△175	1,497	21,216	182	261,691

2006年5月1日施行の会社法により、「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成18年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在
資産の部		
流動資産	403,708	357,909
固定資産	190,201	185,970
有形固定資産	66,583	66,630
無形固定資産	10,801	8,146
投資その他の資産	112,817	111,192
資産合計	593,909	543,879
負債の部		
流動負債	285,425	212,434
固定負債	101,425	154,844
負債合計	386,851	367,278
資本の部		
資本金	—	36,660
資本剰余金	—	51,931
利益剰余金	—	74,593
その他有価証券評価差額金	—	14,004
自己株式	—	△588
資本合計	—	176,600
負債及び資本合計	—	543,879
	金額	
純資産の部		
株主資本	187,390	—
資本金	37,262	—
資本剰余金	52,534	—
資本準備金	52,527	—
その他資本剰余金	7	—
利益剰余金	98,381	—
利益準備金	5,565	—
その他利益剰余金	92,816	—
研究積立金	2,056	—
買換資産圧縮積立金	8,978	—

純資産の部	別途積立金	50,211	—
	繰越利益剰余金	31,570	—
	自己株式	△787	—
	評価・換算差額等	19,667	—
	その他有価証券評価差額金	19,847	—
	繰延ヘッジ損益	△179	—
	純資産合計	207,058	—
負債及び純資産合計	593,909	—	

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	289,157	254,027
売上原価	207,942	198,173
売上総利益金額	81,214	55,853
販売費及び一般管理費	46,903	41,073
営業利益金額	34,311	14,780
営業外収益	5,686	4,971
営業外費用	8,085	8,430
経常利益金額	31,911	11,321
特別利益	657	1,248
特別損失	332	4,373
税引前中間純利益金額	32,236	8,197
法人税、住民税及び事業税	9,079	3,520
法人税等調整額	1,886	△1,212
中間純利益金額	21,271	5,889
前期繰越利益	—	10,062
中間配当額	—	—
中間未処分利益	—	15,951

単体株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

*平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 (単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	その他利益剰余金の内訳	研究積立金	買換資産圧縮積立金	圧縮未決済積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	繰越利益剰余金									
平成18年3月31日残高	36,660	51,926	6	5,565	73,832	△697	167,294	24,476	—	24,476	191,770	—	—	—	—	20,756	73,832
中間会計期間中の変動額																	
新株の発行	601	600			1,202						1,202						
剰余金の配当*					△2,216		△2,216				△2,216						
役員賞与*					△72		△72				△72						
当期純利益					21,271		21,271				21,271						
自己株式の取得					△126		△126				△126						
自己株式の処分					35		37				37						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△4,629	△179	△4,808	△4,808							
中間会計期間中の変動額合計	601	600	1	—	18,983	△90	20,036	△4,629	△179	△4,808	15,287						
平成18年9月30日残高	37,262	52,527	7	5,565	92,816	△787	187,390	19,847	△179	19,667	207,058	2,056	8,978	—	50,211	31,570	92,816

「D200」がEISA アワード獲得で三冠達成

本年8月、デジタル一眼レフカメラ「D200」は欧州を代表する権威あるカメラ賞である「EISA アワード ヨーロピアン カメラ オブ ザ イヤー2006-2007」を受賞しました。

受賞理由として、本格的な写真愛好家向けのデジタル一眼レフカメラにおいて新たなスタンダード機としての指針を示したことや、価格と性能のバランスが非常に良く、あらゆる分野におけるプロフェッショナルの写真家を満足させることのできるカメラであることなどが挙げられました。

また、「D200」は、さまざまな高い機能を備えながら、手が届

きやすい価格を実現し、写真文化の普及に広く貢献するカメラであることなどが評価され、本年5月に国内の「カメラグランプリ2006」と欧州の「ITIPA ベスト エキスパート デジタル一眼レフカメラ 2006」の二賞を受賞しており、今回のEISA アワード受賞と合わせて、日欧カメラ賞三冠を獲得したこととなります。



映像事業とインストルメント事業の販売・サービス体制を強化

ニコンは、映像事業とインストルメント事業における販売子会社の整備などにより、販売・サービス体制を強化いたしました。

映像事業においては、韓国にNikon Imaging Korea Co., Ltd.を設立し本年4月より営業を開始いたしました。また、中国における販売子会社である尼康映像機器銷售(中国)有限公司の支社を北京や上海など主要4都市に設置いたしました。加えて、5月にはフランスにおける販売子会社Nikon France S.A.S.の支店をベルギーに、8月にはドイツにおける販売子会社Nikon GmbHの支店をオランダにそれぞれ開設するとともに、11月にはニコンにとって南半球初の子会社となるNikon Australia Pty Ltdの営業を開始し、グローバルな販売体制の強化を推進いたしました。

インストルメント事業においては、本年4月に国内販売子会社3社を(株)ニコンインステックに統合し、同社を全国に展開する販売会社としたことにより、お客様に密着したサービスの提供やソリューションの提案を全国規模で可能とする体制を整えました。

新しい販売体制の下、今後もニコンは販売の強化とアフターサービスの一層の充実に努めてまいります。

ニコンの製品がグッドデザイン賞を受賞

本年10月、デジタル一眼レフカメラ「D80」をはじめとしたニコンの製品6点が、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2006年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

中でも、(株)ニコンビジョンのアウトドア向け携帯型双眼実体顕微鏡ニコンネイチャースコープ「ファール フォト」は、未来の科学者たちを育成する優れたキッズデザインとして審査員に高く評価され、およそ3,000件の審査対象の中から特に優れた15件が選ばれるグッドデザイン賞を受賞しました。

ArF 液浸スキャナー
NSR-S610C

NA(開口数=レンズの明るさ)1.3という超高NA投影光学系を搭載し、45ナノメートルデバイス(ナノメートルは100万分の1ミリメートル)の量産に対応するArF液浸スキャナー。新開発の反射屈折光学系と像コントラストを向上させる偏光照明「POLANO」により安定した結像性能を実現するとともに、「露光ステージ」と「キャリブレーションステージ」という、機能を分担した2つのステージから成り立つタンデムステージによって液浸露光でありながら毎時130枚以上の高スループットと安定した露光プロセスを可能としました。



デジタル一眼レフカメラ
D80

コンパクトなボディに有効画素数10.2メガピクセルCCDと新開発の画像処理エンジンを搭載し、忠実な色再現と階調性豊かな優れた高画質を実現したデジタル一眼レフカメラ。画面内の主要な被写体を認識してピントを合わせる「オートエリアAFモード」や多彩な編集ができる画像編集メニューを新たに搭載。質感の高いボディデザインに仕上げるるとともに、人間工学に基づく優れた操作性と小型軽量設計による機動性をも兼ね備えています。



細胞培養観察装置
BioStation CT

ライブセル(生きた細胞)を培養環境下で観察することを可能とした装置。細胞培養装置と顕微鏡等の観察装置を結合することにより、細胞培養に最適な温度、湿度、炭酸ガス濃度での細胞観察が可能であり、さらに、細胞の形態情報や環境情報を確実に保存できるため、正確な履歴管理も実現できます。また、顕微鏡の観察画像はデジタルカメラを通してパソコン画面で確認でき、ネットワークを介し遠隔地から装置を自由に操作することも可能です。



会社概要 (平成18年9月30日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル) 電話(03)3214-5311
設立年月日 1917年(大正6年)7月25日
資本金 37,262百万円
従業員数 連結 18,725名/単体 5,902名

役員及び執行役員 (平成18年9月30日現在)

取締役社長兼CEO兼COO 荻谷 道郎
取締役副社長兼CFO 寺東 一郎
専務取締役兼上席執行役員 木村 眞琴 諏訪 恭一
常務取締役兼上席執行役員 梶原 守 宮内 範夫
富野 直樹 牛田 一雄
河合 芳道
取締役 河野 俊二 松尾 憲治
取締役兼執行役員 森 英敏 市原 裕 熊澤 政美
常勤監査役 黒澤 正美 清水 壽幸
監査役 中野 豊士 可児 晋
執行役員 渡辺 隆男 平井 秀始 後藤 哲朗
森下 耕二 岩崎 純 正井 俊之
橋爪 規夫 岡本 恭幸 馬立 稔和
伊沢 久男 橋本 照夫 岡島 正明
Geoffrey Wild

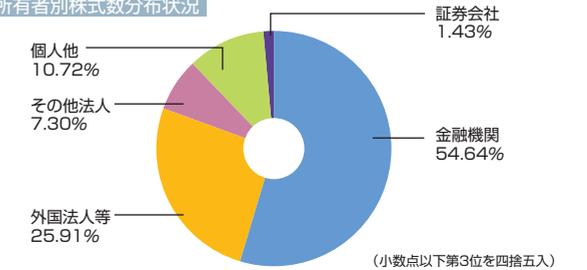
事業所

本 社 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル) 電話(03)3214-5311
大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
相模原製作所 〒228-0828 神奈川県相模原市麻溝台1-10-1
熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜ヶ原201-9
水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

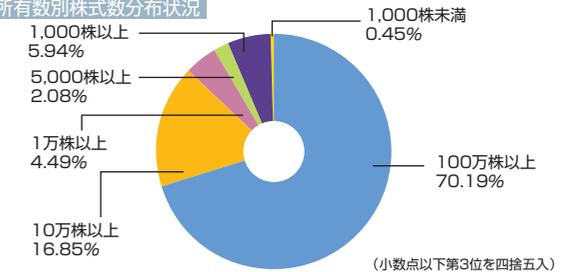
株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行済株式総数 370,592,610株 ■株主数 22,269名

所有者別株式数分布状況

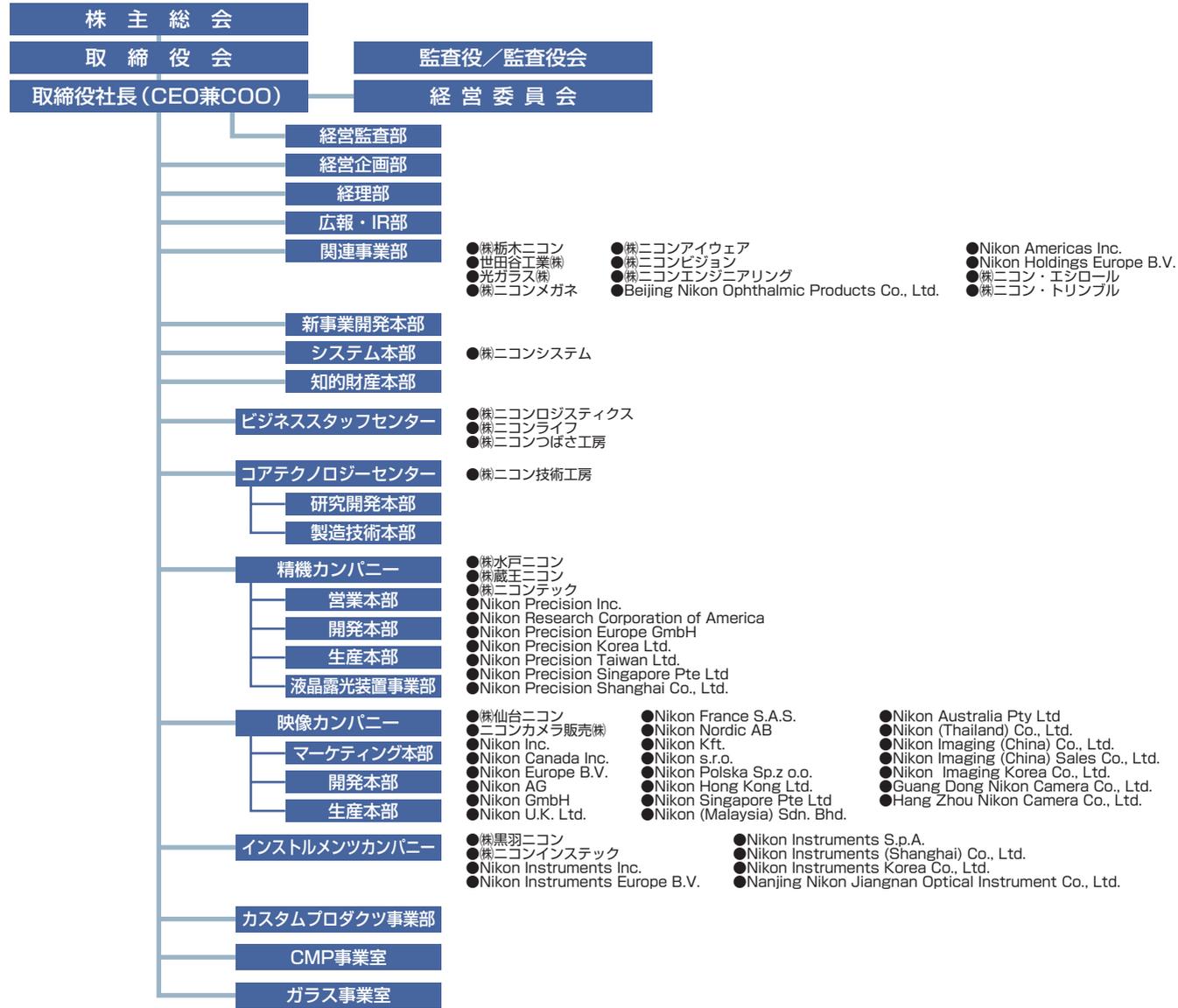


所有数別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,697	8.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,113	6.5
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー株式会社三菱東京UFJ銀行	13,955	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297	3.3
ザチェスマンハットンバンクエヌエイロンドン	11,426	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.5
日本生命保険相互会社	8,769	2.4
株式会社常陽銀行	6,801	1.8



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm> ※第142期定時株主総会における定款変更に伴い、当社の公告の方法を電子公告に変更いたしました。
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 (郵便物送付・電話照会) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 単元株式の数 1,000株
- 単元未満株式の買取及び買増請求取扱について 上記株主名簿管理人がお取り扱いします。なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合にはお取引の証券会社にお申し出ください。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人の24時間自動応答フリーダイヤル0120-864-490で承っておりますので、ご利用ください。

本中間報告書は、注記のない限り、次により記載しております。
 1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
 2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入



投資家情報ページのお知らせ

ニコンのホームページ内の投資家情報ページにおいて、経営者による投資家・株主の皆様方へのメッセージ、当社グループの事業情報、IR関連スケジュールやアニュアルレポートや有価証券報告書といったIR関連報告書、投資家・株主の皆様方からよくいただくご質問への回答などを掲載しております。
 なお、投資家情報ページ以外にも、ニコンのホームページには、会社概況や製品関連ニュースなど、各種情報を幅広く掲載しておりますので、ぜひご利用ください。



<http://www.nikon.co.jp/>





見えない世界を 見に行こう。

www.nikon.co.jp

半導体が高性能になり、世の中がもっと便利に楽しくなる。この半導体をつくっているのは、ニコンの超精密機械「ステッパー」です。さまざまな宇宙プロジェクトで宇宙の謎に挑む。それをサポートしているのは、ニコンの光学技術です。細胞の働きと生命現象を解明し、夢のような医療を実現する。そこには、ニコンの最新鋭の顕微鏡が欠かせません。そして、デジタルカメラに魂を吹き込み、心に訴える映像を生み出す。それを可能にするのは、ニコンの経験と感性に裏付けられた映像技術です。ニコンのテクノロジーは世界の最先端で活躍し、かつてない革新をもたらしています。これからどのような人類の夢を実現し、どのような未来を創造するのか。ご期待ください。

ミクロの世界で、マクロの世界で、ココロの世界で。ニコンは“光”を思いのままに操るテクノロジーを駆使し、夢のような未来を切り開こうとしています。さあ私たちと一緒に、まだ見たことのない世界へ。